

Vol.229 CONTENTS BRIEFING

～本号記事の概要説明～

協会動向 P3

「2024 年度 定時総会」開催

本年度の定時総会も、例年通り賛助会員のメーカー様をはじめ、100 名を超える皆様に参加をいただいた開催となりました。主な議案は「2023 年度事業報告書」「2024 年度事業計画及び収支予算」の報告、「2023 年度決算報告書」の承認及び「役員全員の任期満了に伴う選任の件」で、すべて原案通り承認されました。その中で 2023 年度の決算では、「物流効率化事業」で、「N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）」の導入拠点が大きく増加することにより、収益が大きく伸びる結果となりました。それらを含めた事業報告、決算報告を掲載しましたので、ご確認ください。

「2024 年度 組織運営体制」

2024 年度の組織体制図と各委員会、専門部会、研究会・WG の名簿を掲載しております。昨年度中に新たな組織として、「物流問題研究会」の傘下に「事前出荷情報（ASN）検討 WG」を設置しました。物流テーマの検討 WG については、「納品リードタイム延長問題検討 WG」、「長時間待機・付帯作業 WG」に次いで、ASN の実装に向けた検討を行います。その他の委員会、専門部会、研究会・WG についても昨年同様の活動を行うこととしておりますので、委員の皆様には普段の忙しい業務の中での活動となりますが、どうぞよろしくお願いいたします。

シリーズ「食品業界における SDGs 対応について」(6) P40

第 6 回 「寄付・寄贈」について

サステナビリティ研究会 SDGs 分科会のレポート「食品卸売業における SDGs 対応について」、第 6 回目は「寄付・寄贈について」です。世界には全人口を賄うだけの十分な食料があるにもかかわらず、9 人に 1 人は飢えに苦しんでいます。一方で、世界の食料生産量の 3 分の 1 は捨てられており、先進国では食品ロスが社会課題となっています。今回のテーマ「寄付・寄贈」では、このような「食の不均衡」を解消するために、フードバンクの活動を中心にその実態とあり方について解説をしています。

「低炭素社会実行計画」の改訂について P50

日食協「低炭素社会実行計画改定案」説明資料

加工食品卸売業の「脱炭素社会実行計画 2030」

当協会では「低炭素社会実行計画」について、2015 年に見直しと改訂を行いました。その後 2050 年までに温室効果ガスの排出をゼロにするカーボンニュートラルを目指す政府方針が出されたことを受け、当該計画の再度の見直しと改訂作業を行ってまいりました。今般、その名称を「脱炭素社会実行計画 2030」として取りまとめましたので、本号で公開させていただきます。今後はこの内容の会員各社への周知を行い、各企業における計画策定の指針となるべく、活動を進めてまいります。

「持続可能な物流の構築」関連テーマ P64

「SM 物流研究会」の取り組み

去る 5 月 15 日に開催された「情報志向型卸売業研究会（卸研）」の総会で、「SM 物流研究会」を代表されてサミット株式会社の武田様が講演された時の資料を同研究会様のご了承のもと、掲載させていただきます。「SM 物流研究会」の発足からの経緯、現在の活動状況及び今後の活動方針等が詳しく報告されておりますので、ご確認ください。また「SM 物流研究会」は今般、当協会をはじめとした製・配・販の各団体が参画する「フードサプライチェーン・サステナビリティプロジェクト (FSP)」の正式メンバーとなりました。FSP として、昨年策定した「加工食品業界製配販行動指針 (FSP 版)」の内容を共有する中で、「荷待ち・荷役作業削減に向けた取組み」をはじめとした物流テーマの課題解決に向け、連携を深めてまいりたいと考えております。

会報に関するご意見、ご指摘がございましたら、協会事務局までお寄せください。(nsk-nhk@nifty.com) 皆さまの声を会報編集の参考にさせていただきます。